

意見書

国民の利用する一般的な無線系はLTEやWIMAXに移行しているものの、有線系はメタル回線と交換機による通信インフラが国策により減らされているため、やむを得ずIPネットワークに移行させられている。地方公共団体では、特に震災以降、IPネットワークの輻輳とQoSの信頼性が低いことから、メタル回線の見直しが進んでいる（例：ISDN回線の契約回線数減少の鈍化）。公共性が高いということは、それだけ回線接続の確率が限りなく100%に近いもので無ければならず、ベストエフォートで価格競争を生み出したことが、東日本大震災での通信接続不良を招いたとしか考えられない。またIPネットワーク上には音声以外のデータが大量に通ることからビッグデータの管理の視点から料金やインフラ整備の規模などを議論すべきであり、メタル回線の観点だけでは不十分である。

以上から、有事の際のメタル回線による通信網を確保しつつ、IPネットワークについては、平時と有事、また流通させるデータを十分検討した上でガイドラインを策定するのが国家の通信網の安定には必須と考える。